

第1章 本調査研究事業の概要

1. 本調査研究事業の目的

介護分野については、公的な介護保険制度等の下で、規制が強い事業環境であることや、中小零細な事業者が多いことなどから、製造業や他のサービス産業等に比較して個々の業界、事業者等による生産性の向上への取り組み及びICTの活用も遅れていることが指摘されていた。これらを背景として、今般、「経済財政運営と改革の基本方針 2015(骨太の方針)」、「日本再興戦略」において、「サービス業の生産性向上」への取組を推進していくことが示され、とりわけ介護分野の生産性向上が強く求められている。

また、医療・介護分野の双方から相互連携の取組が進められているが、介護保険制度の下での各種サービス事業者間(医療系サービスを含む)において、サービス提供の共通の対象である利用者に関する情報の共有化が進んでおらず、シームレスで総合的なサービス提供に至っていない。

このため、在宅サービスを中心とした事業ごとの業務プロセスの検証、関係者間の連携を図るための情報の共有化等について、介護サービスの生産性向上に向けた取り組みのうち、特に現場での情報の共有化に着目し、サービス提供における業務効率化を進めるための課題と対応策を整理することを目的として調査・検討を行った。

2. 実施内容

(1) 先行調査研究の分析

前述の目的に向けた検討に当たり、現場での情報の共有化に関わる先行調査研究資料を収集し、それらの調査研究で示された情報共有すべき情報項目、あるいは情報共有の目指すべき姿やその実現に向けた課題等を整理し、本検討の材料とした。具体的には、特に下記の調査研究報告について、詳細検討の対象とした。

- ① 国立大学法人 東京大学 高齢社会総合研究機構「在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤のあり方に関する調査研究報告」(平成26年3月)
- ② 一般社団法人シルバーサービス振興会「介護分野における生産性向上に関する研究事業報告書」(平成28年3月)

そして検討委員会では、①は情報共有すべき情報項目が多岐にわたることから、どのような情報が含まれており、それらをどうカテゴリ分けして整理していくべきであるか等の議論を、②は情報共有のIT化により指定基準・指導監査等で求められる書面等の削減がどのようにできるか等の議論を行った。

(2) ヒアリング調査

介護分野の生産性向上に向け、情報の共有化、あるいは介護分野における業務効率化を推進している事例として、ヒアリング調査を実施した。また、情報の共有化を行うにあたり、介護は生活の場にお

ける専門職による支援であり、ケアマネジメントの中心となるケアマネジャーが情報を収集する際の観察視点についてヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査先と当該事例におけるヒアリング調査のポイントは以下の通りである。

- NPO 法人しまね医療情報ネットワーク協会
…介護分野における多職種間のITを活用した情報連携の取り組み内容、及び情報連携を推進した場合に新たに生じる課題等
- 社会福祉法人寿楽園
…介護分野における業務の効率の徹底、及び業務効率化を実施したうえでの IT ツールの活用による情報共有の取り組み、課題等
- 社会福祉法人 IGL 学園福祉会
…法人内における多職種間でのITを活用した情報共有・連携の取り組み、課題等
- 公益社団法人金沢市医師会
…IT 活用による情報連携の取り組み、課題等
(※医療における情報連携の取り組みであり、本調査研究の範囲と異なるが、ITを活用した専門職間での情報共有を推進した時の工夫や課題を把握するためヒアリング調査対象とした)
- 神戸介護サービス協会
…個人情報の取り扱いにおける工夫や課題、情報の所有権が利用者に帰属する時の課題等
- 株式会社やさしい手
…ケアマネジャーからみた情報共有のための観察視点等

特に、ケアマネジャーからみた情報共有のための観察視点等を含め、どのような観点からの情報を共有すべきであるかを検討委員会において議論を行った。

(3) 検討委員会における検討

第1回 平成29年1月18日

第2回 平成29年2月17日

第3回 平成29年3月9日

委員名簿 (五十音順、敬称略)

○印 委員長

○	尾形 裕也	東京大学政策ビジョン研究センター 特任教授
	天本 宏	社会医療法人河北医療財団 あいセーフティネット 理事長相談役
	生田 正幸	関西学院大学人間福祉学部社会起業学科 教授
	岡島 潤子	東京都介護支援専門員研究協議会 元副理事長
	金本 昭彦	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会 保健福祉システム部会福祉システム委員会 委員長
	工藤 絵里子	東京都稲城市役所福祉部高齢福祉課 課長
	佐野 けさ美	一般社団法人日本在宅看護学会 副理事長
	馬袋 秀男	一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会 特別理事

オブザーバー

	佐藤 美雄	厚生労働省老健局振興課 課長補佐
	林 英典	厚生労働省老健局振興課 基準第一係長
	金子 博人	厚生労働省老健局振興課 基準第一係

3. 他の調査研究事業との関係

なお厚生労働省老健局において、介護サービスの生産性向上等を図るため、介護サービスにおけるICT活用実証研究事業「居宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業」が同時期に進められている。具体的には、居宅サービス事業所等がICTを活用した業務効率化に取り組む場合の効果検証を行うとともに業務効率化に向けた手引きを策定するものであり、介護サービスを支える人材確保に向けた取組として、ICTを活用したペーパーレス化等による文書量の半減により生産性向上を目指すものである。

同事業は、介護サービス事業所内における日々のサービス提供記録等のICT化による効果測定、今後の課題整理を行い、より効果的なICTの普及に向けた基盤のあり方などの検討を行い、介護職員の負担軽減と更なる生産性向上を図ることを目的とした実証事業である。

一方、本調査研究事業は、ICT化の進展を見据えながら、こうした情報基盤構築に向けた情報共有の在り方などについて検討するものであり、両事業は今後、相互補完的に介護分野の生産性向上に向けたアプローチとして活用されていくことが望ましい。